

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月6日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03 3948 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
【電話番号】	03 3948 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	60,577,907	62,805,327	83,163,302
経常利益 (千円)	5,831,903	7,109,398	8,574,872
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,864,001	4,846,609	5,765,760
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,517,245	4,703,247	6,269,702
純資産額 (千円)	45,210,622	49,185,772	46,962,801
総資産額 (千円)	56,954,810	62,301,364	61,365,615
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	166.57	207.66	247.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	78.9	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,562,483	4,137,684	6,761,351
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,468,711	1,206,833	1,806,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,963,766	2,467,415	2,967,024
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	29,589,775	32,910,689	32,454,447

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.71	76.85

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、当社は、100%連結子会社であったデータリンクス株式会社を平成30年10月1日付で吸収合併しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復しているものの、米国の保護主義的政策や東アジア・中東の地政学的リスクによる海外経済の不確実性、金融資本市場の変動影響など、先行きは不透明な状況が続いています。

情報サービス産業を取り巻く環境については、Cloud Computing、AI、Mobility、Big Data、Robotics、IoT、CyberSecurityなどの、いわゆるCAMBRICと総称される技術を活用したデジタルビジネスの拡大や、企業収益の改善を背景にした情報化投資の緩やかな増加により、堅調に推移していくことが見込まれます。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）として、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに掲げ、「経営革新」、「事業変革」および「営業改革」の3つの“Change”の実現に向けて取り組んでいます。具体的には、「分野別成長戦略の導入」、「組織再編」、「経営の迅速化」を重点施策として注力しています。

当期は、将来への変革を果たす中期経営計画の最終年度として、営業力・SI力の強化、新規事業への取り組み、およびグループ経営基盤の強化を推進します。トップラインの拡大を最優先目標とし、前期に引き続き営業利益率10%の達成に向けて、持続的な成長と収益力の強化を目指します。

「営業力・SI力の強化」としては、営業本部を中心に、強固な顧客基盤を構築するため、“プラスOne戦略”および“BiG8戦略”を継続しています。また、クラウド化やセキュリティ対策などのお客ニーズにワンストップで幅広く応えるため、営業本部にSI推進担当を設置し、アカウント営業担当と連携した提案活動の強化に取り組んでいます。

新技術を活用したソリューションについては、車載組込みソフトウェア開発を効率化するメモリモニタリングツール、製造業をITでつなぐコネクティッドインダストリーソリューション、および仮想化技術を活用したハイブリッドクラウドソリューションなど、展示会への出展を通じて、販売拡大を推進しております。

グローバルマーケットにおけるプレゼンス強化に向けて、Nelito Systems Limited（インド）と連携し、SIBOS 2018（注1）やJISA/ASOCIO Digital Masters Summit 2018（注2）への出展など、新たな顧客の獲得や新しい技術を活用した事業展開を進めています。

さらに、暹天斯（上海）軟件技術有限公司では現地企業との連携による開発体制の拡充、DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.ではD T S独自の開発標準（PMS）の浸透や社員育成への注力など、オフショア拠点の体制強化を進めており、海外グループ会社を含めたオフショアへの発注額は11億円（前年同期比15%増）に拡大しました。オフショア開発比率をより一層高めることで、SI競争力向上に注力していきます。

当社が参画したメガバンク大型案件では、長年培った金融関連システム開発に関わる技術力や組織力を活用して、円滑なシステム移行や安定稼働に貢献しています。

「新規事業への取り組み」では、CAMBRICやFinTechなどの新技術を活用したデジタルビジネスへの取り組みを拡大しています。Cloud Computing関連では、ハイパーコンバージドインフラ（注3）「D-RAID ADVANCE」など、物理システムとクラウドコンピューティングを使い分けるハイブリッドクラウド環境を実現できるソリューションの販売が拡大しています。

Robotics関連では、自動化による事務の効率化など、当社の業務ノウハウとRPAを活用した受注案件が金融業や保険業を中心に増加しています。

住空間プレゼンテーションCAD「Walk in home」では、機能を大幅に刷新したりリニューアル版を、本年度9月に販売開始しました。CADオペレーターの生産性向上や、業務効率の改善に向けて、オリジナルのCGエンジンを導入し、処理速度の大幅向上、高画質なCG表現などを実現しました。

FinTech関連では、本年度11月にマネー・ローンダリング対策ソリューション「AMLion」の販売を開始しました。法定通貨や仮想通貨の口座利用に対して、AIを活用した高度な顧客確認により厳格な顧客管理を実現し、各金融機関に蓄積された独自ルールに基づいて“疑わしい取引”を検出できるソリューションです。

e-Gov（注4）関連では、SAP人事システム向けに、行政機関への申請やe-Govから発行された公文書データの管理などの機能をワンストップで提供するソリューション「eG-Connector」を本年度12月に販売開始しました。

「グループ経営基盤の強化」では、意思決定の迅速化や経営の効率化を目的に、データリンクス株式会社を平成30年10月に吸収合併しました。ソリューション事業とBPO事業における事業シナジーの最大化と経営資源の最適配分を実現し、トップライン拡大に向けた営業活動や開発基盤の強化を図ります。

また、働き方改革や健康経営を実現するため、健康保険組合連合会東京連合会の健康企業宣言（注5）への参加や時差勤務制度の試行運用などを進めています。在宅勤務やサテライトオフィス活用の拡大に向けて、リモートアクセスやシンクライアント化など、社内システムの環境整備に取り組んでいます。本年度10月には経費精算システムを新たに導入し、ペーパーレス化やモバイル活用などによる業務効率化を推進しています。

さらに、経営判断の迅速化や投資家への情報提供の早期化に向けて、グループ一丸となって、業務プロセスの見直しや、システムなどのインフラ整備などにより、決算早期化に取り組んでいます。

（注1）国際銀行間通信協会(SWIFT)が毎年開催する金融業界に特化した国際会議。

（注2）本年度11月に一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)が主催し、アジア・オセアニア地域のIT産業発展促進を目的として、24カ国のITサービス関連業界団体が参加する国際会議。

（注3）サーバにコンピューティング機能とストレージ機能を統合し、従来に比べて容易な構築・運用管理が可能となる、シンプルな構成を実現した仮想化基盤。

（注4）政府からの情報提供の検索やインターネットを利用した行政手続きを行える総合的な行政情報ポータルサイト。

（注5）健保連東京連合会など13団体が参加する「健康企業宣言東京推進協議会」より認定される「健康優良企業」を目指して事業所全体で健康づくりに取り組む宣言。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、628億5百万円（前年同期比3.7%増）となりました。情報業の開発案件や組込み関連事業の車載系などが好調に推移したことによるものです。

売上総利益は、127億35百万円（同8.2%増）となりました。原価率の改善により、増加しています。販売費及び一般管理費は、データリンクス株式会社との経営統合効果や前期の本社移転費用の減少などにより、57億44百万円（同3.9%減）となりました。この結果、営業利益は、69億90百万円（同20.7%増）、経常利益は、71億9百万円（同21.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加などにより、48億46百万円（同25.4%増）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	62,805	3.7%	43,778	5.1%
営業利益	6,990	20.7%	5,322	7.0%
経常利益	7,109	21.9%	5,726	8.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,846	25.4%	-	-
四半期純利益（個別）	-	-	4,138	12.9%

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

	連結	
		対前年同期増減率
金融公共	18,623	6.6%
法人通信・ソリューション	19,032	13.1%
運用BPO	9,884	8.7%
地域・海外等	15,264	3.6%
合計	62,805	3.7%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

**金融公共セグメント**

生命保険および共済組合の開発案件が堅調に推移したものの、統合案件等の影響により、売上高は186億23百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

**法人通信・ソリューションセグメント**

情報通信業の開発案件、車載系および放送系などの組込み関連事業が好調に推移し、売上高は190億32百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

**運用BPOセグメント**

小売業や生命保険業のシステム運用・保守などが堅調に推移し、売上高は98億84百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

**地域・海外等セグメント**

金融系の開発案件などが好調に推移し、売上高は152億64百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

財政状態としては、当第3四半期連結会計期間末の総資産は623億1百万円となりました。受取手形及び売掛金が19億38百万円減少いたしました。商品及び製品が9億82百万円、仕掛品が7億94百万円、現金及び預金が4億56百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が5億98百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が9億35百万円増加いたしました。

負債は131億15百万円となりました。買掛金が5億22百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が3億92百万円増加いたしました。賞与引当金が16億29百万円、未払法人税等が7億76百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が12億87百万円減少いたしました。

純資産は491億85百万円となりました。利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により48億46百万円増加いたしました。剰余金の配当により18億70百万円減少し、自己株式が6億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が22億22百万円増加いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末の残高である324億54百万円に比べ4億56百万円増加し、329億10百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況についての前年同期との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは41億37百万円となり、前年同期に比べ得られた資金が5億75百万円増加いたしました。主な要因は、売上債権の減少額が4億58百万円減少したことにより収入が減少したこと、法人税等の支払額が4億37百万円増加したこと、たな卸資産の増加額が2億31百万円増加したこと、その他に含まれる未払金の増加額が4億9百万円減少したことにより支出が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益が13億11百万円増加したことにより収入が増加したこと、仕入債務の増減額が減少から増加に転じたことにより9億22百万円の支出が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは12億6百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が2億61百万円減少いたしました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が2億22百万円、投資有価証券の取得による支出が1億21百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が4億51百万円減少したこと、投資有価証券の償還による収入が2億円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは24億67百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が4億96百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払額が17百万円増加した一方で、子会社の自己株式の取得による支出が4億77百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[ 当社グループの対処すべき課題 ]

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、3億39百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	25,222,266	-	6,113,000	-	6,190,917

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,913,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,280,000	232,800	-
単元未満株式	普通株式 28,466	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	25,222,266	-	-
総株主の議決権	-	232,800	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
株式会社D T S	東京都中央区八丁堀 二丁目23番1号	1,913,800	-	1,913,800	7.58
計	-	1,913,800	-	1,913,800	7.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	32,624,664	33,080,911
受取手形及び売掛金	14,921,928	12,983,803
商品及び製品	298,445	1,280,542
仕掛品	726,918	1,520,934
原材料及び貯蔵品	27,261	36,796
その他	597,454	610,009
貸倒引当金	6,451	2,945
流動資産合計	49,190,221	49,510,053
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	3,548,512	3,490,196
無形固定資産		
のれん	286,673	188,447
その他	425,468	589,637
無形固定資産合計	712,142	778,084
<b>投資その他の資産</b>		
その他	7,921,657	8,529,948
貸倒引当金	6,918	6,918
投資その他の資産合計	7,914,738	8,523,029
<b>固定資産合計</b>	12,175,393	12,791,311
<b>資産合計</b>	61,365,615	62,301,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,844,019	5,366,616
未払法人税等	1,936,946	1,160,625
賞与引当金	3,103,713	1,473,955
役員賞与引当金	67,780	37,885
受注損失引当金	25,286	138,741
その他	3,603,295	4,123,581
流動負債合計	13,581,043	12,301,405
固定負債		
役員退職慰労引当金	35,341	35,431
退職給付に係る負債	682,036	741,170
その他	104,392	37,584
固定負債合計	821,770	814,186
負債合計	14,402,813	13,115,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,224,023	6,215,781
利益剰余金	36,395,303	39,371,157
自己株式	2,783,511	3,384,791
株主資本合計	45,948,815	48,315,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963,575	825,899
為替換算調整勘定	43,956	35,852
退職給付に係る調整累計額	6,454	8,872
その他の包括利益累計額合計	1,013,986	870,624
純資産合計	46,962,801	49,185,772
負債純資産合計	61,365,615	62,301,364

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	60,577,907	62,805,327
売上原価	48,806,526	50,070,104
売上総利益	11,771,381	12,735,223
販売費及び一般管理費	5,977,833	5,744,551
営業利益	5,793,547	6,990,672
営業外収益		
受取利息	8,050	11,832
受取配当金	54,960	63,920
その他	53,721	56,218
営業外収益合計	116,732	131,971
営業外費用		
支払利息	744	20
投資事業組合運用損	4,041	4,124
為替差損	832	2,500
支払手数料	41,109	4,807
解約金	27,999	-
その他	3,649	1,792
営業外費用合計	78,377	13,245
経常利益	5,831,903	7,109,398
特別利益		
投資有価証券売却益	24,860	-
関係会社整理損失引当金戻入額	5,920	-
特別利益合計	30,781	-
特別損失		
固定資産除却損	8,636	71
ゴルフ会員権評価損	-	5,104
ゴルフ会員権売却損	-	1,925
関係会社貸倒損失	17,701	-
事務所移転費用	19,860	-
退職給付制度改定損	22,587	-
その他	3,450	-
特別損失合計	72,235	7,101
税金等調整前四半期純利益	5,790,448	7,102,296
法人税等	1,910,410	2,255,687
四半期純利益	3,880,038	4,846,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,036	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,864,001	4,846,609

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,880,038	4,846,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637,280	137,676
為替換算調整勘定	1,385	8,104
退職給付に係る調整額	1,312	2,418
その他の包括利益合計	637,207	143,361
四半期包括利益	4,517,245	4,703,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,499,204	4,703,247
非支配株主に係る四半期包括利益	18,040	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,790,448	7,102,296
減価償却費	308,181	308,069
のれん償却額	170,673	98,226
賞与引当金の増減額(は減少)	1,697,217	1,629,844
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,208	29,895
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,160	113,454
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	29,585	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,963	90
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86,665	62,631
売上債権の増減額(は増加)	2,396,376	1,937,400
たな卸資産の増減額(は増加)	1,554,208	1,785,915
仕入債務の増減額(は減少)	400,012	522,570
その他	956,653	316,727
小計	6,015,964	7,015,814
利息及び配当金の受取額	67,153	79,090
利息の支払額	1,256	20
法人税等の支払額	2,519,377	2,957,200
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,562,483</b>	<b>4,137,684</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	528,398	77,050
無形固定資産の取得による支出	88,271	310,835
投資有価証券の取得による支出	883,943	1,005,367
投資有価証券の売却による収入	44,404	-
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
定期預金の預入による支出	170,216	170,222
定期預金の払戻による収入	170,203	170,217
関係会社株式の取得による支出	18,177	-
その他	5,686	13,574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,468,711</b>	<b>1,206,833</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,847,577	1,864,916
非支配株主への配当金の支払額	34,369	18
自己株式の取得による支出	604,771	602,479
子会社の自己株式の取得による支出	477,045	-
その他	1	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,963,766</b>	<b>2,467,415</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	7,193
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>869,577</b>	<b>456,241</b>
現金及び現金同等物の期首残高	30,459,352	32,454,447
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>29,589,775</b>	<b>32,910,689</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたデータリンクス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併(合併期日:平成30年10月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	29,759,991千円	33,080,911千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170,216 "	170,222 "
現金及び現金同等物	29,589,775 "	32,910,689 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,033,886	45	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	820,532	35	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額35円は創立45周年記念配当5円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,054,958	45	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年11月2日 取締役会	普通株式	815,795	35	平成30年9月30日	平成30年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融公共	法人通信・ソ リューション	運用BPO	地域・海外等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,932,963	16,823,546	9,094,355	14,727,041	60,577,907	-	60,577,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,294	7,836	30,988	2,856,964	2,897,084	2,897,084	-
計	19,934,257	16,831,383	9,125,343	17,584,006	63,474,991	2,897,084	60,577,907
セグメント利益	2,519,947	1,491,242	1,148,406	622,883	5,782,480	11,066	5,793,547

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融公共	法人通信・ソ リューション	運用BPO	地域・海外等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,623,518	19,032,762	9,884,825	15,264,220	62,805,327	-	62,805,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,385	21,027	31,893	2,652,894	2,707,200	2,707,200	-
計	18,624,904	19,053,789	9,916,718	17,917,115	65,512,528	2,707,200	62,805,327
セグメント利益	2,475,489	2,256,313	1,303,895	996,988	7,032,687	42,015	6,990,672

(注)1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成30年8月3日開催の取締役会に基づき、平成30年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるデータリンクス株式会社を吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 データリンクス株式会社  
事業の内容 サービス業

(2) 企業結合日

平成30年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、データリンクス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社D T S

(5) その他取引の概要に関する事項

データリンクス株式会社のシステムソリューションサービス事業やBPOサービス事業との業務シナジー拡大や効率的リソース活用のさらなる推進に向けて、両社の経営資源を最大限活用し、経営効率化・意思決定の迅速化を図るため、当社を存続会社として、データリンクス株式会社を吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	166円57銭	207円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,864,001	4,846,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,864,001	4,846,609
普通株式の期中平均株式数(株)	23,197,543	23,339,271

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月2日開催の取締役会において、第47期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 815,795千円

1株当たりの額 35円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成30年11月26日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月5日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。